



来週の投資戦略 (5/7-10)

増益予想か、減益予想か？

2024年5月5日

小松 徹

注目事項 — 見所

主要企業決算 — 自動車、半導体、通信業界の今期業績予想は？

株式市場見通し

先週は急速な円安が止まったところで米株高があり、わが国株式市場は小幅高した。しかしながら、決算発表した銘柄の株価は大きく反応した。上昇銘柄上位と上昇率はレーザーテック (6920) 19.3%、三菱電機 (6503) 18.5%、住友商事 (8053) 10.0%、第一三共 (4568) 9.8%などで、下落銘柄はエムスリー (2413) 12.3%、SGホールディングス (9143) 10.7%、日東電工 (6988) 9.9%、オリエンタルランド (4661) 7.0%など。最近はアナリスト予想を上回る好決算の場合には株価は10%以上上げる例が多い。一方、逆の場合には10%程度の下げが普通に起こる。

来週の注目決算は火曜日のJFEホールディングス (5411)、任天堂 (7974)、ユニ・チャーム (8113)、水曜日の三菱重工業 (7011)、トヨタ自動車 (7203)、オリックス (8591)、大阪ガス (9532)、木曜日の日本製鉄 (5401)、味の素 (2802)、メルカリ (4385)、花王 (4452)、富士フィルムホールディングス (4901)、住友不動産 (8830)、NTTデータグループ (9613)、金曜日の東洋水産 (2825)、日本電信電話 (9432)、マツキココカラ&カンパニー (3088)、クボタ (6326)、本田技研工業 (7267)、アシックス (7936)、三井不動産 (8801)、KDDI (9433)、東京エレクトロン (8035) など。

JFEのアナリスト予想純利益は前期も今期も20%増である。前年は年間業績予想と増配を発表したが、今回はどうだろうか。三菱重工のアナリスト予想純利益が前期58%増、今期24%増と大幅だ。株価はこれをかなり織り込んでいるが、当初の会社予想はどの程度だろうか。最も注目されるトヨタの今期純利益が午後ザラ場中に発表される。アナリストは横ばいと見ている。ダイハツ工業などの不祥事がどの程度予想に影響するか。為替相場の前提を円高に置くだるうことも減益要因になる。大ガスは業績修正が続いており、アナリストの修正が間に合わない。資本政策と合わせて注目したい。日本製鉄が今期純利益を3%増と見込んでおり、アナリスト予想ではJFEと乖離しているが、こういうことは過去にもあった。花王の4-6月期営業利益をアナリストは前期比2.5倍と予想している。物言う株主との商品政策を巡る対立も興味深い。エレクトロンのアナリスト今期営業利益予想は前期比33%増と高いが、会社の当初見通しはどの程度になるか。

最後に、来週も財務省の為替介入があるか。どの程度の水準で為替相場が安定させたか、今期業績を見通すうえでも大切だ。まだ4分の1程度しか今期業績予想を発表していないが、6%程度の減益らしい。トヨタやエレクトロンなどの業績予想は全体を見るうえでも大切だ。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPA のお客様は第一三共、JFE ホールディングス、日本電信電話、クボタ、KDDI を保有しています。